

横浜市商店街店舗誘致事業補助金
事前チェックシート

〔チェックシート記入日：平成 年 月 日〕

団体名・会社名：

申請予定者：

(連絡先：

)

申請できる方：個人、法人（中小企業）、商店会、各種団体で、以下の要件をすべて満たす方。

ただし、中小企業のうち、みなし大企業は対象外です。

〔空き店舗について〕

- 市内商店街の区域内に所在する店舗であること
- 商店街の主要な道路又は通路に直接面している建物の空き店舗であること
- 百貨店、駅ビル等大型商業施設のテナント型店舗でないこと

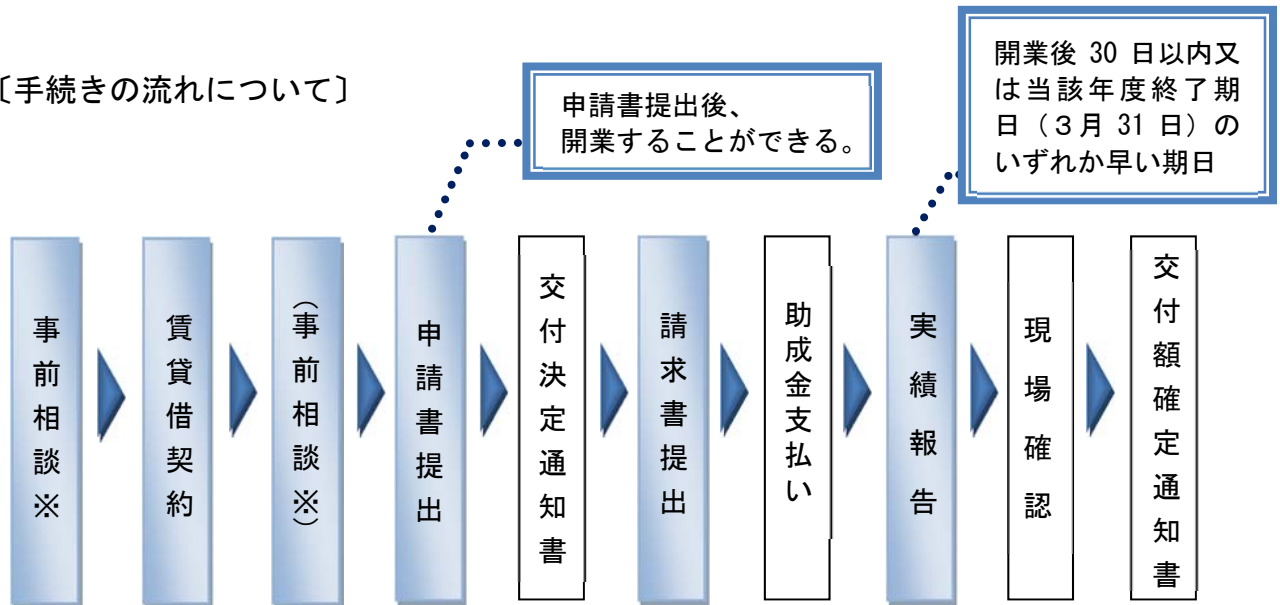
〔開業支援枠の条件について〕 次のいずれかに該当していること

- 本市が実施する「横浜市特定創業支援等事業」により支援を受けたことを証する者
- (公財)横浜企業経営支援財団が実施する「横浜ビジネスグランプリ」において、ファイナルに選出されたプランで、選出年度を含む3か年度内に開業する者
- 本市が実施する「Crea's Market」で6か月以上の出店経験があり、出店期間終了後2年以内の者
- 神奈川県が実施する「かながわシニア起業スクール」のプログラムを原則全回受講した者で、受講年度を含む3か年度内に開業する者

〔申請条件について〕

- 申請する年度内に開業する見込みがあること
- 1年以上継続して事業を行う見込みがあること
- 週4日以上開設し、継続的に運営する事業であること
- 開業等に必要な資格や許認可を有していること
(申請時点で有していない場合は、開業までに有する見込みがあること)
- 開業するエリアの商店会に加入し、商店街の活性化に向け協力すること
- 市町村民税（特別徴収分・普通徴収分）を滞納していないこと
- 暴力団及び暴力団員でないこと
- 法人の代表者または役員（法人格を持たない団体の場合は代表者）が暴力団員でないこと
- 過去3年間に当該補助金を受けていないこと
- 市内他商店街からの移転でないこと
- 来街者向けではない事務所等でないこと
- 風俗営業でないこと
- 社会通念上公序良俗に反する事業でないこと
- 宗教活動や政治活動を主とする事業でないこと

〔手続きの流れについて〕



※ 原則、【事前相談】が必要になります。

ご記入いただいた事前チェックシート（本用紙）を直接ご持参ください。

（賃貸借契約後でも構いません。ただし、事前相談の結果、交付申請できないとなる可能性がございますので、ご注意ください。）

お問合せ先／事前相談先（予めお電話のうえ、事前チェックシートをご持参ください。）

横浜市経済局商業振興課 電話：671-3838 FAX：664-9533

〒231-0016 横浜市中区真砂町2-2-2 関内中央ビル5階

参考：事前相談後の申請時提出書類について

賃貸借契約を締結した後、開業前に次の申請書類等を郵送または直接ご持参ください。

- ・ 商店街店舗誘致事業補助金交付申請書（第1号様式）
- ・ 事業概要書（第1号様式の2）
- ・ 個人の場合は住民票、法人の場合は法人登記簿謄本又は登記事項証明書、商店会及び各種団体の場合は定款又は規約等の写し
- ・ 代表者・役員等指名一覧表（第2号様式）
- ・ 市町村民税の納税証明書（1年間分）
- ・ 賃貸借契約書の写し
- ・ 初期費用等の支払い領収書の写し
- ・ 商店会との覚書（第3号様式）の写し
- ・ 開業に際して法律に基づく資格が必要な場合は、当該資格を証する書類の写し
- ・ 商店会が申請する場合、事業の実施、出店者等を決定した総会等の議事録の写し
- ・ その他、市長が必要と認める書類

【横浜市記入欄】

- 登録店舗〔No. 〕
- 事業内容〔業種： 〕／概要： 〕
- 開業にあたり、必要な許認可等
〔許認可名称等： 〕／取得見込： 〕
- 開業予定日〔 〕
- その他〔 〕